

平成30年度

# 行政経営推進委員会による 評価・検証対象アクションプラン

プランNo.	アクションプラン名	所管課
I⑦1	指定管理者制度の導入に向けた検討	総務課
III②1	電算システムの検証	企画財政課
III③1	附属機関、庁内会議の調査と効率的な会議運営の検討	総務課
IV①1	町議会と行政の協働による政策の形成の推進	総務課、議会事務局
IV③1	附属機関委員の公募による住民との対話の推進	まちづくり防災課

※平成29年度の自己評価が「C」のアクションプランについて、評価・検証を行います。

# 行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	I	財政基盤を強化します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input checked="" type="radio"/> 途中追加	<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了			
② 取組事項名	⑦	民間活力の活用を検討します	担当課	総務課						
③ アクションプラン名	1	指定管理者制度の導入に向けた検討	担当	行政経営係						
			内線	208						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容				⑤ 事業期間						
<p>指定管理者制度とは、公の施設のより効果的・効率的な管理を行うため、その管理に民間の能力を活用するとともに、その適正な管理を確保する仕組みを整備し、住民サービスの向上や経費の節減等を図ることを目的としたものであるが、現在、当町において指定管理者制度を導入している公共施設がないことから、各施設ごとに制度導入による利点等の有無について調査を行い、調査結果を基に指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。</p>				<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 ~ <input type="text" value="32"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度 → 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>						
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(有)	平成32年度	変更(有)	平成33年度	変更(無)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各公共施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無の調査、検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の対象となる公の施設を分析し、施設の管理方法(指定管理者制度または直営(委託含む))および指定管理者制度導入の適否を判断する。</li> <li>平成32年4月施行の改正地公法への対応に向け、現在臨時職員のみ配置している施設について指定管理者導入に取り組む。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の公募</li> <li>①みなくる館、図書館、大山将棋記念館</li> <li>②児童館(木ノ下、木内々、向山)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度導入</li> </ul>				
⑦ アクションプランの目標										
<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設ごとに指定管理者制度導入による利点等の有無について調査を行う。</li> <li>調査結果に基づき指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。</li> </ul>										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	指定管理者制度導入に向けた調査、検討			—			○			
No.2	指定管理者制度の公募			—				○		
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										
<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の導入にあたっては、企画財政課で作成する「公共施設等総合管理計画」とは密接な関連があることから、企画財政課との協議を踏まえて検討を進めていく。また、制度導入を検討する施設の所管課とも同様に協議を行う。</li> </ul>										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	平成29年度行政経営幹事会で検討する予定だったが、実施されなかった。	平成32年4月改正地公法に伴い、大幅に人件費が増額することが予想されるため、早期に検討が必要である。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

# 行政経営アクションプラン

## I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	Ⅲ	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	②	電算システム導入後の検証を行います	担当課	企画財政課		
③ アクションプラン名	1	電算システムの検証	担当	情報政策係		
			内線	223		

## II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>電子計算組織管理運営委員会による既存の電算システムの検証を行う。</p> <p>電算システムの評価は、一般的に高機能であれば高額となり、低機能であれば低額となるため、利用者の操作方法や業務の効率性（人件費の削減等）など多くの要因により判断することとなる。そのため、数値で評価することは困難であることから、検証方法を作成し全てのシステムを毎年検証するよう努めるものとする。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 ～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

## ⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）
・各システムにおける検証方法の検討		・各システムにおける検証方法の作成		・各システムの検証		同左		同左	
・検証するための項目 ①操作性（誰もが利用できる） ②効率性（手作業と比較） など									

## ⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>各システムの導入後に検証を実施し、システム導入の必要性を見直す。</li> <li>平成30年度にシステムの検証方法を作成[達成指標や目標値は検証方法の決定後に作成する]</li> </ul>
---

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 各システムにおける検証方法の作成			-	○			
No.2 各システムの検証					○	○	○
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

## ⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未実施	検証方法の検討を行うにあたり、他自治体や企業の取り組み事例を調査する必要がある。
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け										
① 基本方針	III	事務事業の検証と選択・集中を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加					
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了					
② 取組事項名	③	効率的な会議運営を推進します	担当課	総務課						
③ アクションプラン名	1	附属機関、庁内会議の調査と効率的な会議運営の検討	担当	行政係						
			内線	216						
II. アクションプランの内容										
④ アクションプランの取組内容							⑤ 事業期間			
附属機関、庁内会議について、各課へ実施状況（実施の有無、会議での検討内容等）について調査を行い実施状況の把握に努める。 調査結果を基に実施されていないものや内容が類似・関連するものの統廃合及び会議運営の効率化に向けた取組み（会議の終了時間を設定する等）について検討を行う。							平成 <input type="text" value="29"/> 年度～ <input type="text" value="33"/> 年度 まで  ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度			
⑥ アクションプランのスケジュール										
平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）	
・附属機関、庁内会議の実施状況調査 ・調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討		同左		同左		同左		同左		
⑦ アクションプランの目標										
・附属機関、庁内会議の実施状況について調査を行うことによる実施状況の把握。 ・調査結果に基づいて検討を行い、会議運営の効率化を図る。										
⑧ アクションプランの達成指標				単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
					実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1	附属機関、庁内会議の実施状況調査			—			○	○	○	○
No.2	調査結果に基づいた会議運営の効率化の検討			—			○	○	○	○
No.3										
No.4										
No.5										
No.6										
⑨ 関係課との連携										

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未着手	早急に調査・検討を行う
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

# 行政経営アクションプラン

## I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了
② 取組事項名	①	町議会との協働を推進します	担当課	総務課 議会事務局	
③ アクションプラン名	1	町議会と行政の協働による政策の形成の推進	担当	行政係 事務局	
			内線	216・277	

## II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
町議会と行政の協働による政策の形成を推進するため、現在、担当部署レベルで実施の判断を行っている議会の常任委員会の活用等について、ルールを検討する。	平成 <input type="text" value="29"/> 年度 ~ <input type="text" value="33"/> 年度 まで  ※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度

## ⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更（有）	平成30年度	変更（無）	平成31年度	変更（無）	平成32年度	変更（無）	平成33年度	変更（無）
・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの検討 ・検討されたルールについて町議会へ確認し決定		・町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールの運用開始 ・ルールの運用推進に向けた取組		・ルールの運用推進に向けた取組		同左	

## ⑦ アクションプランの目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>町議会と行政の協働による政策形成の推進に向けたルールについて検討を行い、町議会の確認を経て決定し、平成31年度からの運用開始を目指す。</li> <li>ルールが決定し運用開始したら、ルール運用の推進に向けた取組みを行う。</li> </ul>
---

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 町議会と行政の協働に向けたルールの検討	—			○	○		
No.2 町議会への確認	—				○		
No.3 ルールの運用	—				○	○	○
No.4							
No.5							
No.6							

## ⑨ 関係課との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>ルールについては、総務課と議会事務局が中心となって検討を行う。</li> <li>検討されたルールについては、町議会に確認を行い決定する。</li> </ul>
---



Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題				
年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	未着手	早急に検討を行う
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				
Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し				
年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価		⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し	
平成29年度				
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）

行政経営アクションプラン

I. 行政経営計画におけるアクションプランの位置付け

① 基本方針	IV	住民・議会・行政との協働を推進します	種別	<input type="radio"/> 新規	<input type="radio"/> 途中追加	
				<input checked="" type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> 終了	
② 取組事項名	③	町政への住民参画を推進します	担当課	まちづくり防災課		
③ アクションプラン名	1	附属機関委員の公募による住民との対話の推進	担当	まちづくり推進係		
			内線	206		

II. アクションプランの内容

④ アクションプランの取組内容	⑤ 事業期間
<p>自治基本条例第32条は審議会等の附属機関における委員の公募を定め、担当各課においても従来から各種計画や条例等について、検討段階から住民との対話による施策の形成を行うために、附属機関の委員を町民から公募しているところである。 自治推進委員会では今後もその取り込みを推進するために、毎年公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行っており今後も継続するものである。</p>	<p>平成 <input type="text" value="29"/> 年度 ~ <input type="text" value="33"/> 年度 まで</p> <p>※開始年度→ 平成 <input type="text" value="29"/> 年度</p>

⑥ アクションプランのスケジュール

平成29年度	変更(有)	平成30年度	変更(有)	平成31年度	変更(無)	平成32年度	変更(無)	平成33年度	変更(無)
隔年での調査のため未実施		・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において公募状況の調査を行う。		同左		同左		同左	

⑦ アクションプランの目標

・自治推進委員会による、自治基本条例運用状況調査において公募状況を調査し、必要に応じて提言等を行う取組を継続していく。

⑧ アクションプランの達成指標	単位	H28	H29	H30	H31	H32	H33
		実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
No.1 附属機関委員の公募状況等調査	—	○	未実施	○	○	○	○
No.2							
No.3							
No.4							
No.5							
No.6							

⑨ 関係課との連携

--

Ⅲ. アクションプランの進捗状況、自己評価、取組実績、取組後の課題

年度	進捗状況	自己評価	⑩ 取組実績	⑪ 取組後の課題
平成29年度	×	C	隔年で過去2年分の公募状況を調査するため、未実施	平成30年度は過去2年分の公募状況を調査し、平成31年度以降は毎年調査を行う予定
平成30年度				
平成31年度				
平成32年度				
平成33年度				

Ⅳ. アクションプランの取組に関する行政経営推進委員会の評価、取組後の課題及び評価に対する改善・見直し

年度	⑫ 行政経営推進委員会の評価	⑬ 取組後の課題及び評価に対する改善・見直し
平成29年度		
平成30年度		
平成31年度		
平成32年度		
平成33年度		

1 「進捗状況」について

◎	計画を上回って進んだ
○	計画通り進んだ
△	一部の取組が遅れた
▲	全体的に取組が遅れた
×	未実施

2 「自己評価」について

A	想定以上の実施効果・成果が得られた、または想定以上の内容で検討・準備作業が行われた
B	概ね想定どおりの実施効果・成果が得られた、または概ね想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた
C	想定どおりの実施効果・成果が得られなかった、または想定どおりに検討・準備作業が行われなかった（着手はしているが、検討結果が得られなかった等）